

日本学術会議

若手アカデミー会議(第24期・第6回)国際分科会

議事要旨

日 時 令和元年7月26日(金)
10:00~11:00, 13:00~17:00

会 場 (午前) APU PLAZA OITA
〒874-0926 大分県別府市別府市京町1番8号
(午後) 立命館アジア太平洋大学
〒874-8577 大分県別府市十文字原1-1

出席者: 新福, 中西, 岸村, 中澤, 西嶋, 松中, 安田 (Skype 出席)

議事及び次第

10:00~11:00 APU PLAZA OITA 別府市京町1番8号

1階 B-BIZ LINK 別府インターナショナルプラザ事業部

(1) 国際化に関するヒアリング

13:00~14:00 立命館アジア太平洋大学 B棟2F会議室

(2) 立命館アジア太平洋大学に国際化に関するヒアリング

14:00~17:00 立命館アジア太平洋大学食堂

(3) 特定科学施設包括(輸出・輸入)承認取扱要領の制定案等へのパブリックコメント提出について(資料1)

(4) 別府のシンポジウム企画に関する打ち合わせ, 分担決め

2020年1月23日別府市にて開催を計画している公開ワークショップ「大学の国際化による地方活性化促進: 地域拠点としての大学の在り方を考える」の予備検討のために, 別府市と立命館アジア太平洋大学にてヒアリングを行った。

概要:

- (1) 別府市 観光戦略部 分科国際課 課長 高木智香 氏, 別府市 観光戦略部 分科国際課 分科国際係 韓国語担当 大塚 大輔 氏に別府市の国際化についてヒアリングした。1月23日に予定しているシンポジウムへの登壇を打診した。

留学生のアルバイトを, 社会教育の一環として大学や市が認識してサポートしており, かつ労働力として市場に活用されている。大きな人件費をさかずとも, 外国語対応が可能なことを採用時に要件に加えていくことで, 市サービスの外国語対応が可能となることは, 他地

域の国際化インフラ整備のヒントになる。また、住民票など、公的書類の英語対応（他言語も）や、外国語での書類の受け入れを認めるなど、市が柔軟に対応していることも、国際化対応に重要である。（条例等で、住民票などの公的文書を日本語のみ受け付ける旨のルールはないとのこと。）

(2) 立命館アジア太平洋大学（APU） 国際協力・研究部 副部長 ムスリム研究センター長 アジア太平洋学部 教授 笹川秀夫 氏， 同大学 リサーチオフィス 課長 篠崎裕二 氏に APUでの国際化における取り組みについてヒアリングした。1月23日に予定しているシンポジウムへの登壇を打診した。

日本国籍，外国籍の教員（学生も）が対等な関係で共生しているが，日英の言語の障壁が完璧な2カ国語対応（文書・口頭ともに）によって，実現されている。事務局全員がバイリンガルである必要はなく，10人に1人，英語対応可能な人材がいるだけで，これが実現可能であることは，他大学の国際化インフラ整備の大きなヒントとなる。

(3) 事前に資料が配布された

(4) 1月23日に予定しているワークショップに関して，下記を検討している。

場所：ビーコンプラザ（仮予約を行う）

登壇者：行政（国），行政（地方），大学教員・研究者，民間（民間を除く登壇者への打診。）

目的：大学や研究所の国際化（英語対応）を地域や財政の差なく，進めるために情報共有し，各ケースでできることに気づきを与える。将来的に提言等を策定し，大学，地域行政にうったえる。

想定している聴衆：外国人研究者や留学生の対応を行う事務職員，教員・研究者，行政

送付先：自治体，大学，研究所 へお知らせを郵送か電子メール送信

費用面から電子メールが望ましいが，アドレスリストがなく，難しい。

詳細：

(1)

別府市の国際化に関する取り組みの歴史と現状について資料をもとに説明を受けた。

別府市の人口12万人のうち，3.5%が外国人であり，全国平均より少し高い（外国人のうち75%が留学生）。アジア地域からの留学生が多く，中国，韓国，インドネシアがトップスリーとなっている。官民一体で事業を推進し，2000年に立命館アジア太平洋大学を開設する。学生と教員の外国籍比率が半分という特色がある。別府市の産業構造の特色は生産額では第三次産業が91.1%と突出しており，海外からの観光客に対応できる戦力として学生が大きな役割を果たしている。外国人が増えることによる地域の様々な不安や誤解，摩擦が

起こりうるが、そのようなケースを考えて対策することを別府市が率先して、地域と連携して行ってきた。多文化共生，外国人に対する市民の偏見をなくすとりくみを行ってきた（交流の機会，それを補助する補助金：学生主導で）。行政サービスの外国語対応，それを可能とする人材の雇用（パートタイム）。外国人が日本語や日本文化に慣れ親しむ取り組みがあると同時に，日本人が外国文化を理解するための取り組み（イベント，講習会など）も行ってきた。海外出身者の地域への就職や起業にもつながっている（就職については必ずしもかんばしくなく、雇用主側の掘り起こしも含め引き続き支援しているとのこと）。残る課題は、防災への関心の向上，メディアやネット情報に市民意識が左右されること，国際交流に関心がある層とない層の乖離，医療通訳や技能実習生への対応，Food, Fashion, Festival 以外の宗教や市民権，国際情勢，文学等への関心を向上させること。

行政が要請，施行するというよりは，アイデアや，やる気のある人をサポートすることによって，住民主体で国際化，地域活性化を進めている。別府市は国際観光都市として歴史が古く 40 年を超え，元々外国人（観光客）を受け入れてきた。APU が設立されて，自然に多くの外国人留学生を受け入れており，さらに国際化を加速させ，地域に定着させ，地域の活力としている。また，別府市の人口規模や外国人における留学生比率の高さが成功の要因とも考えられるため，別府モデルを他地域に適用するためには工夫が必要との議論も出た。

(2)

APU は国内学生，国際学生が 50 : 50，教員の国籍も日本国籍，外国籍の割合が 50 : 50 であることを当初から掲げてきた。また出身国も 50 以上の目標があり，これは現在 100 にせまる。学生は日本語，英語のいずれかを理解する必要があるが，両言語で授業があるため，どちらかが不利になることがない。入学も 4 月 9 月を選択可能である。開校から 20 年となるが，アジアの経済状態が向上し，富裕層に限らず入学するようになっており，必ずしも奨学金を必要としていない（大学が提供する授業料減免は活用されている）。国際学生には 1 年間は寮に入り，ゴミ分別などのルール等を学ぶが，2 回生以降は市街地に住居を移し，地域と交流することが求められる。大学が設立した不動産斡旋会社経由で市街地の住居にすむことが問題なくできている（これは他の私大と同じ）。教員はすべて公募で採用している。生活サポート，子供の教育は大学では international school の必要性は認識されていたものの，費用や教員リクルートの問題があり，実現していない。（しかし近くの小学校に多くの子弟が通う小学校がある）救急医療への対応は，市街地が近くないこともあり，課題である。すべての書類を日英 2 言語で作成しており，教授会等の会議は日英同時通訳で行われるため，日英に発言権に差はない。文化的な違い（例えば日：土曜は研究会，飲み会；英：週末は家族デー）を考慮する必要がある。科研費申請にあたり，日英両方で完璧なガイドブックがあり，採択の一助となっている。

(4) 大学連絡先

URA のネットワーク

- ・ RA 協議会 (24 大学)

<http://www.rman.jp>

- ・ 研究大学コンソーシアム (33 機関) (研究大学強化促進事業採択校)

<https://www.ruconsortium.jp>

- ・ 大学の設置形態ごと (国大協, 公大協, 私大教, 私大連) の事務局からを通じての発信で概ねの大学はカバーできる.

<https://www.shidaikyo.or.jp/link/>

- ・ 国際関連業務に就く教職員は JAFSA (国際教育交流協議会) に入会している人も多い. 個人レベルでは全国的に関心者に告知できるはず.

<https://www.jafsa.org>

- ・ 文科省, JSPS の国際化事業 (SGU, 世界展開力強化事業) でのメーリングリスト.
- ・ 文科省の国際企画室